

令和 5 年度

東広島市下水道事業会計予算書

東広島市下水道部

目 次

令和5年度東広島市下水道事業会計予算	1
--------------------	---

令和5年度東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実 施 計 画	5
2 予定キャッシュ・フロー計算書	10
3 給 与 費 明 細 書	11
4 債務負担行為に関する調書	19
5 予定貸借対照表（当年度）	21
6 注 記（当年度）	23
7 予定損益計算書（前年度）	26
8 予定貸借対照表（前年度）	27
9 注 記（前年度）	29

令和5年度東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予 算 の 比 較 表	33
2 予 算 の 概 要 表	34
3 予 算 事 項 別 明 細 書	36
(1) 収益的収入及び支出	36
(2) 資本的収入及び支出	56

議案第86号

令和5年度東広島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度東広島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理開始面積	2,374 ha
(2) 年間総処理水量	19,151,997 m ³
(3) 一日平均処理水量	52,328 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 管渠建設事業	3,392,874 千円
(イ) ポンプ場建設事業	636,580 千円
(ウ) 処理場建設事業	1,241,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	6,172,122 千円
第1項 営業収益	4,149,295 千円
第2項 営業外収益	2,022,827 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	5,900,109 千円
第1項 営業費用	5,453,826 千円
第2項 営業外費用	438,233 千円
第3項 特別損失	3,050 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,861,504千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額303,894千円、過年度分損益勘定留保資金574,552千円及び当年度分損益勘定留保資金983,058千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	5,177,282 千円
第1項 企業債	3,169,300 千円
第2項 補助金	1,750,250 千円
第3項 出資金	137,428 千円
第4項 負担金	114,078 千円
第5項 長期貸付金償還金	6,226 千円

支 出

第1款 資本的支出	7,038,786 千円
第1項 建設改良費	5,332,972 千円
第2項 企業債償還金	1,693,814 千円
第3項 長期貸付金	12,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道管渠等上部維持業務	令和5年度 ～ 令和6年度	10,000千円
樹木維持管理業務	令和5年度 ～ 令和8年度	33,000千円
処理場及びポンプ場等維持管理	令和5年度 ～ 令和6年度	1,275,500千円

下水道使用料徴収事務	令和5年度 ～ 令和6年度	90,000千円
公営企業会計システム保守管理業務	令和5年度 ～ 令和6年度	628千円
公共ます設置工事委託	令和5年度 ～ 令和6年度	10,000千円
黒瀬9号汚水幹線ほか建設工事	令和6年度	172,400千円
寺家8号雨水幹線建設工事	令和6年度	469,700千円
東広島浄化センター高度処理改造工事委託	令和6年度	1,458,000千円
下水道受益者負担金システム保守管理業務	令和5年度 ～ 令和6年度	660千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業 (建設改良)	3,169,300千円	証書借入	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用・営業外費用・特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 455,734 千円

(一般会計からの補助金及び出資金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、159,827千円及び出資を受ける金額は、137,428千円である。

令和5年2月13日提出

東広島市長 高 垣 廣 徳

令和 5 年度

東広島市下水道事業会計予算に関する説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			6,172,122	
	1 営業収益		4,149,295	
		1 下水道使用料	3,798,380	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	197,324	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
		3 受託工事収益	153,000	受託工事に伴う収入
		4 その他営業収益	591	排水設備指定工事店指定手数料等
	2 営業外収益		2,022,827	
		1 他会計負担金	470,287	分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計負担金
		2 他会計補助金	159,827	営業助成に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	1,270,987	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	121,579	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	147	延滞金等雑収益

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			5,900,109		
	1 営業費用		5,453,826		
		1 管 渠 費	63,845	管渠に係る設備の維持管理に要する費用	
		2 ポ ン プ 場 費	181,927	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		3 処 理 場 費	1,763,029	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用	
		4 排 水 設 備 費	57,251	水洗便所及び排水設備の普及促進、指導等に要する費用	
		5 流 域 下 水 道 管 理 費	81,240	流域下水道事業に対する負担金	
		6 受 託 事 業 費	153,000	受託事業に要する費用	
		7 業 務 費	108,960	下水道使用料の調定、収納等に要する費用	
		8 総 係 費	128,358	事業活動の全般に関連する費用	
		9 産 業 団 地 汚 水 処 理 施 設 費	35,739	産業団地汚水処理施設事業に係る管渠費、ポンプ場費、処理場費、業務費及び総係費相当に要する費用	
		10 減 価 償 却 費	2,855,527	固定資産の減価償却	
		11 資 産 減 耗 費	24,950	固定資産の除却費	
		2 営業外費用		438,233	
			1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	436,418	長期借入金利息等
		2 雑 支 出	1,815	受益者負担金等の前納報奨金等	
	3 特別損失		3,050		

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度分下水道使用料
		2 その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			5,177,282	
	1 企 業 債		3,169,300	
		1 建 設 企 業 債	3,169,300	建設改良費等に充当する 企業債
	2 補 助 金		1,750,250	
		1 国 庫 補 助 金	1,749,200	建設改良事業に対する社 会資本整備総合交付金、 防災・安全交付金等
		2 県 補 助 金	1,050	建設改良事業に対する農 山漁村地域整備交付金
	3 出 資 金		137,428	
		1 一 般 会 計 出 資 金	137,428	建設改良事業に対する一 般会計出資金
	4 負 担 金		114,078	
		1 受 益 者 負 担 金	60,100	受益者負担金
		2 受 益 者 分 担 金	100	受益者分担金
		3 区 域 外 流 入 分 担 金	39,078	区域外流入分担金
		4 農 業 集 落 排 水 事 業 加 入 金	1,000	農業集落排水事業加入金
		5 工 事 負 担 金	13,800	工事負担金
	5 長 期 貸 付 金 償 還 金		6,226	
1 長 期 貸 付 金 償 還 金		6,226	水洗便所改造資金貸付金 の償還金	

(支 出)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,038,786	
	1 建設改良費		5,332,972	
		1 管渠建設事業費	3,392,874	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場建設事業費	636,580	ポンプ場整備に要する経費
		3 処理場建設事業費	1,241,100	処理場整備に要する経費
		4 流域下水道整備費	6,157	流域下水道事業に対する負担金
		5 受益者負担金・分担金徴収業務費	6,261	受益者負担金等賦課徴収に要する経費
		6 固定資産購入費	50,000	固定資産の購入に要する経費
	2 企業債償還金		1,693,814	
		1 企業債償還金	1,693,814	長期借入金元金
	3 長期貸付金		12,000	
		1 水洗便所改造資金貸付金	12,000	水洗便所改造資金貸付金

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 16,054
減価償却費	2,855,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,269
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△ 22
長期前受金戻入額	△ 1,270,987
支払利息	436,418
有形固定資産除却費	24,950
未収金の増減額 (△は増加)	△ 351,363
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,000
小計	1,663,809
利息の支払額	△ 436,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,227,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,856,197
無形固定資産の取得による支出	△ 5,600
国庫補助金等による収入	2,111,779
負担金等による収入	106,267
水洗便所改造資金の貸付による支出	△ 12,000
水洗便所改造資金貸付金の回収による収入	6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,649,631
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,584,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,692,759
その他の企業債の償還による支出	△ 1,055
他会計からの出資による収入	101,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,992,182
資金増加額	△ 430,058
資金期首残高	1,238,383
資金期末残高	808,325

3 給与費明細書

1 総括

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(9) 46	10,458	196,883	171,837	379,178	76,556	455,734
前 年 度	0	(9) 40	9,869	168,708	151,698	330,275	65,454	395,729
比 較	0	(0) 6	589	28,175	20,139	48,903	11,102	60,005

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	46,652	35,662	8,484	6,291	3,306
	前 年 度	40,458	29,564	7,170	5,404	3,342
	比 較	6,194	6,098	1,314	887	△ 36

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,083	4,176	48	100	25,897	37,138
4,131	4,176	48	100	21,112	36,193
△ 48	0	0	0	4,785	945

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(2) 46	0	196,883	169,666	366,549	73,896	440,445
前年度	0	(2) 40	0	168,708	149,576	318,284	63,286	381,570
比 較	0	(0) 6	0	28,175	20,090	48,265	10,610	58,875

※ () 内は再任用短時間勤務職員で、外数である。

(単位 千円)

手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	44,481	35,662	8,484	6,291	3,306
	前 年 度	38,336	29,564	7,170	5,404	3,342
	比 較	6,145	6,098	1,314	887	△ 36

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
4,083	4,176	48	100	25,897	37,138
4,131	4,176	48	100	21,112	36,193
△ 48	0	0	0	4,785	945

イ 会計年度任用職員

(単位 人, 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(7) 0	10,458	0	2,171	12,629	2,660	15,289
前 年 度	0	(7) 0	9,869	0	2,122	11,991	2,168	14,159
比 較	0	(0) 0	589	0	49	638	492	1,130

※ () 内はパートタイム会計年度任用職員で、外数である。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	2,171	0	0	0	0
	前 年 度	2,122	0	0	0	0
	比 較	49	0	0	0	0

通 勤 手 当	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	退 職 手 当
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	28,175	給与改定に伴う 増減分	124		
		昇給に伴う増加 分	1,837		
		その他の増減分	26,214		
手 当	20,139	制度改正に伴う 増減分	1,715	期末手当 77 勤勉手当 1,577 地域手当 4 時間外勤務手当 29 退職手当 28	
		その他の増減分	18,424	期末手当 6,117 勤勉手当 4,521 扶養手当 1,314 地域手当 883 住居手当 △ 36 通勤手当 △ 48 時間外勤務手当 4,756 退職手当 917	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年1月1日現在 (40人)	平均給料月額 (円)	353,168
	平均給与月額 (円)	453,354
	平均年齢 (歳.月)	46.4
令和4年1月1日現在 (35人)	平均給料月額 (円)	347,580
	平均給与月額 (円)	431,783
	平均年齢 (歳.月)	44.11

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒	164,100	154,600
大学卒	191,700	185,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	0 人	0.0 %
	2 級	2	5.0
	3 級	6	15.0
	4 級	22	55.0
	5 級	5	12.5
	6 級	3	7.5
	7 級	1	2.5
	8 級	1	2.5
	計	40	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1 人	2.9 %
	2 級	2	5.7
	3 級	6	17.1
	4 級	16	45.6
	5 級	5	14.3
	6 級	3	8.6
	7 級	1	2.9
	8 級	1	2.9
	計	35	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行政職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	係 長	課長補佐

6 級	7 級	8 級
課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	46	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43	43	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	31	31
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	93.5	93.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	40	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	38	38	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	24	24
		6号給 (人)	7	7
		8号給 (人)	2	2
比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在)	14.3
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	667
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下 水 道 業 務 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ () は再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)※1	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※1 早期退職募集制度導入の場合 (2%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	支給率 異	広島市在勤者の支給率
住 居 手 当	異	支給限度額
通 勤 手 当	交通機関 同、交通用具 異	片道2km以上路程に応じ支給

4 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
下水道管渠等 上部維持業務 (令和5年度)	10,000			令和5年度 ┆ 令和6年度	10,000			10,000
樹木維持管理 業務 (令和5年度)	33,000			令和5年度 ┆ 令和8年度	33,000			33,000
処理場及びポ ンプ場等維持 管理 (令和5年度)	1,275,500			令和5年度 ┆ 令和6年度	1,275,500			1,275,500
下水道使用料 徴収事務 (令和5年度)	90,000			令和5年度 ┆ 令和6年度	90,000			90,000
公営企業会計 システム保守 管理業務 (令和5年度)	628			令和5年度 ┆ 令和6年度	628			628
公共ます設置 工事委託 (令和5年度)	10,000			令和5年度 ┆ 令和6年度	10,000		10,000	
黒瀬9号汚水 幹線ほか建設 工事 (令和5年度)	172,400			令和6年度	172,400	86,100	86,300	

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
寺家8号雨水幹線建設工事 (令和5年度)	469,700			令和6年度	469,700	187,500	282,200	
東広島浄化センター高度処理改造工事委託 (令和5年度)	1,458,000			令和6年度	1,458,000	797,250	660,700	50
下水道受益者負担金システム保守管理業務 (令和5年度)	660			令和5年度 ～ 令和6年度	660			660

5 予定貸借対照表（当年度）

（令和6年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			2,052,421	
	ロ 建 物	2,212,667			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 783,975</u>		1,428,692	
	ハ 構 築 物	73,927,251			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,853,872</u>		60,073,379	
	ニ 機 械 及 び 装 置	17,569,858			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,738,453</u>		12,831,405	
	ホ 車 両 運 搬 具	765			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 727</u>		38	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	99,614			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,450</u>		81,164	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>4,486,425</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計				80,953,524
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 施 設 利 用 権			672,876	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>6,218</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計				679,094
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金			103	
	ロ 長 期 貸 付 金			<u>29,273</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>29,376</u>
	固 定 資 産 合 計				81,661,994
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金				808,325
	(2) 未 収 金	1,418,335			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,266</u>		1,417,069	
	(3) そ の 他 流 動 資 産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	そ の 他 流 動 資 産 合 計				<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>2,226,094</u>
	資 産 合 計				<u><u>83,888,088</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	32,896,350		
	ロ その他の企業債	4,344		
	企 業 債 合 計		32,900,694	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	350,373		
	引 当 金 合 計		350,373	
	固 定 負 債 合 計			33,251,067
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,642,558		
	ロ その他の企業債	1,067		
	企 業 債 合 計		1,643,625	
	(2) 未 払 金		495,464	
	(3) 前 受 金		191	
	(4) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	26,930		
	ロ 法定福利費引当金	5,324		
	引 当 金 合 計		32,254	
	(5) その他流動負債		31,876	
	流 動 負 債 合 計			2,203,410
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		41,356,919	
	収 益 化 累 計 額		△ 8,407,879	
	繰 延 収 益 合 計			32,949,040
	負 債 合 計			68,403,517

資 本 の 部

6	資 本 金			14,056,233
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	53,057		
	ロ 補 助 金	530,865		
	ハ 負 担 金	5,664		
	資 本 剰 余 金 合 計		589,586	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	44,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	794,752		
	利 益 剰 余 金 合 計		838,752	
	剰 余 金 合 計			1,428,338
	資 本 合 計			15,484,571
	負 債 資 本 合 計			83,888,088

6 注記（当年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、411,904千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として40,395千円を支給することとなるため、賞与引当金を23,616千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,986千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を4,645千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、不納欠損見込額として748千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,702,374	27,455	45,702	14,556	3,790,087
営業費用	4,799,364	184,978	214,337	46,824	5,245,503
営業損益	△1,096,990	△157,523	△168,635	△32,268	△1,455,416
経常損益	△13,004	0	0	0	△13,004
セグメント資産	78,023,144	2,819,728	2,668,328	376,888	83,888,088
セグメント負債	64,309,442	1,717,493	2,055,822	320,760	68,403,517
その他の項目					
雨水処理負担金	197,324	0	0	0	197,324
他会計負担金	350,469	64,506	55,312	0	470,287
他会計補助金	0	60,821	80,180	18,826	159,827
減価償却費	2,657,780	95,735	88,275	13,737	2,855,527
支払利息及び 企業債取扱諸費	413,832	9,189	13,397	0	436,418

7 予定損益計算書（前年度）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,443,442		
(2)	雨水処理負担金	180,653		
(3)	その他営業収益	598		
(4)	受託工事収益	25,454	3,650,147	
2	営業費用			
(1)	管渠費	54,162		
(2)	ポンプ場費	134,812		
(3)	処理場費	1,305,015		
(4)	排水設備費	52,746		
(5)	流域下水道管理費	47,487		
(6)	業務費	100,157		
(7)	総係費	124,732		
(8)	産業団地汚水処理施設費	29,690		
(9)	減価償却費	2,338,512		
(10)	資産減耗費	122,929		
(11)	受託事業費	25,454	4,335,696	
	営業損失			685,549
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	143,691		
(2)	他会計補助金	119,910		
(3)	長期前受金戻入	1,045,289		
(4)	雑収益	3,889	1,312,779	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	419,455		
(2)	雑支出	16,657	436,112	876,667
	経常利益			191,118
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	3,200		
(2)	その他特別損失	50	3,250	△ 3,250
	当年度純利益			187,868
	前年度繰越利益剰余金			622,938
	その他未処分利益 剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			810,806

8 予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

（単位 千円）

		資 産	の	部	
1	固 定 資 産				
	(1)有形固定資産				
	イ 土 地			2,052,421	
	ロ 建 物	2,212,667			
	減価償却累計額	<u>△ 714,466</u>		1,498,201	
	ハ 構 築 物	69,588,891			
	減価償却累計額	<u>△ 11,973,064</u>		57,615,827	
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,131,632			
	減価償却累計額	<u>△ 3,860,582</u>		10,271,050	
	ホ 車 両 運 搬 具	765			
	減価償却累計額	<u>△ 727</u>		38	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	54,158			
	減価償却累計額	<u>△ 15,511</u>		38,647	
	ト 建 設 仮 勘 定			<u>5,642,450</u>	
	有形固定資産合計				77,118,634
	(2)無形固定資産				
	イ 施 設 利 用 権			689,044	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>8,850</u>	
	無形固定資産合計				697,894
	(3)投資その他の資産				
	イ 出 資 金			103	
	ロ 長 期 貸 付 金			<u>23,499</u>	
	投資その他の資産合計				<u>23,602</u>
	固 定 資 産 合 計				77,840,130
2	流 動 資 産				
	(1)現 金 預 金				1,238,383
	(2)未 収 金			1,024,376	
	貸倒引当金			<u>△ 1,195</u>	1,023,181
	(3)その他流動資産				
	イ 保 管 有 価 証 券			<u>700</u>	
	その他流動資産合計				<u>700</u>
	流 動 資 産 合 計				<u>2,262,264</u>
	資 産 合 計				<u><u>80,102,394</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,954,408	
	ロ その他の企業債	<u>5,411</u>	
	企業債合計		29,959,819
	(2) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>337,104</u>	
	引当金合計		<u>337,104</u>
	固定負債合計		30,296,923
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,692,759	
	ロ その他の企業債	<u>1,055</u>	
	企業債合計		1,693,814
	(2) 未 払 金		692,700
	(3) 前 受 金		191
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	23,616	
	ロ 法定福利費引当金	<u>4,654</u>	
	引当金合計		28,270
	(5) その他流動負債		<u>31,876</u>
	流動負債合計		2,446,851
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		39,132,315
	収益化累計額		<u>△ 7,136,892</u>
	繰延収益合計		31,995,423
	負債合計		<u><u>64,739,197</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		13,918,805
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	53,057	
	ロ 補 助 金	530,865	
	ハ 負 担 金	<u>5,664</u>	
	資本剰余金合計		589,586
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	44,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	810,806	
	利益剰余金合計		<u>854,806</u>
	剰余金合計		<u>1,444,392</u>
	資 本 合 計		<u>15,363,197</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>80,102,394</u></u>

9 注記（前年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
うち管渠施設	50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、市町総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支払見込額のうち当年度の負

担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、461,245千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として31,850千円を支給することとなるため、賞与引当金を20,740千円取り崩す。

ロ 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,950千円を支払うこととなるため、法定福利費引当金を4,045千円取り崩す。

ハ 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損見込額として726千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

東広島市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び産業団地汚水処理施設事業の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水・雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
産業団地汚水処理施設事業	上記以外の処理区域で汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	産業団地汚水処理施設事業	合計
営業収益	3,560,435	28,364	45,593	15,755	3,650,147
営業費用	3,918,739	175,491	198,030	43,436	4,335,696
営業損益	△358,304	△147,127	△152,437	△27,681	△685,549
経常損益	191,118	0	0	0	191,118
セグメント資産	74,274,179	2,772,541	2,667,674	388,000	80,102,394
セグメント負債	60,604,670	1,706,325	2,094,125	334,077	64,739,197
その他の項目					
雨水処理負担金	180,653	0	0	0	180,653
他会計負担金	16,696	69,213	57,782	0	143,691
他会計補助金	0	44,497	61,182	14,231	119,910
減価償却費	2,134,962	102,465	87,339	13,746	2,338,512
支払利息及び 企業債取扱諸費	394,884	10,154	14,417	0	419,455

令和 5 年度

東広島市下水道事業会計予算説明資料

1 予算の比較表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和5年度 予 定 額	令和4年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
下水道事業収益	6,172,122	5,590,748	581,374	10.4
下水道事業費用	5,900,109	5,057,268	842,841	16.7
差 引	272,013	533,480	△ 261,467	
税抜収支差引	△ 16,054	236,312	△ 252,366	

資本的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和5年度 予 定 額	令和4年度 予 定 額	比 較	
			金 額	伸び率
資本的収入	5,177,282	5,677,709	△ 500,427	△ 8.8
資本的支出	7,038,786	7,364,958	△ 326,172	△ 4.4
差 引	△ 1,861,504	△ 1,687,249	△ 174,255	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん財源内訳

(単位 千円)

区 分		令和5年度 予 定 額	令和4年度 予 定 額	増 (△)減
補 て ん 額		1,861,504	1,687,249	174,255
内 訳	過年度分損益勘定留保資金	574,552	545,060	29,492
	当年度分損益勘定留保資金	983,058	844,981	138,077
	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	303,894	297,208	6,686
	繰越工事資金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0

2 予算の概要表

収益的収入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
下水道事業収益	6,172,122	100.0	5,590,748	100.0	581,374	10.4
下水道使用料	3,798,380	61.5	3,948,170	70.6	△ 149,790	△ 3.8
雨水処理負担金	197,324	3.2	183,377	3.3	13,947	7.6
受託工事収益	153,000	2.5	0	0.0	153,000	皆増
その他営業収益	591	0.0	598	0.0	△ 7	△ 1.2
他会計負担金	470,287	7.6	146,527	2.6	323,760	221.0
他会計補助金	159,827	2.6	136,379	2.5	23,448	17.2
長期前受金戻入	1,270,987	20.6	1,086,085	19.4	184,902	17.0
消費税及び地方消費税還付金	121,579	2.0	89,477	1.6	32,102	35.9
雑収益	147	0.0	135	0.0	12	8.9
下水道事業費用	5,900,109	100.0	5,057,268	100.0	842,841	16.7
職員給与費	274,576	4.7	267,193	5.3	7,383	2.8
動力費	439,465	7.4	218,147	4.3	221,318	101.5
修繕費	220,205	3.7	206,952	4.1	13,253	6.4
薬品費	312,941	5.3	275,830	5.5	37,111	13.5
手数料	36,219	0.6	35,641	0.7	578	1.6
委託料	1,015,341	17.2	971,084	19.2	44,257	4.6
流域下水道管理負担金	81,240	1.4	58,640	1.2	22,600	38.5
受託事業費	153,000	2.6	0	0.0	153,000	皆増
減価償却費	2,855,527	48.4	2,399,516	47.4	456,011	19.0
資産減耗費	24,950	0.4	159,178	3.1	△ 134,228	△ 84.3
支払利息及び企業債取扱諸費	436,418	7.4	415,522	8.2	20,896	5.0
その他の費用	50,227	0.9	49,565	1.0	662	1.3
差 引	272,013		533,480		△ 261,467	

資本的收入及び支出

(単位 千円, %)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 (△)減	
	予 定 額	構成比	予 定 額	構成比	金 額	率
資 本 的 収 入	5,177,282	100.0	5,677,709	100.0	△ 500,427	△ 8.8
企 業 債	3,169,300	61.2	3,188,000	56.2	△ 18,700	△ 0.6
補 助 金	1,750,250	33.8	2,205,531	38.8	△ 455,281	△ 20.6
出 資 金	137,428	2.7	99,447	1.8	37,981	38.2
負 担 金	114,078	2.2	177,748	3.1	△ 63,670	△ 35.8
長期貸付金償還金	6,226	0.1	6,983	0.1	△ 757	△ 10.8
資 本 的 支 出	7,038,786	100.0	7,364,958	100.0	△ 326,172	△ 4.4
管渠建設事業費	3,392,874	48.2	3,065,547	41.6	327,327	10.7
ポンプ場建設事業費	636,580	9.0	310,420	4.2	326,160	105.1
処理場建設事業費	1,241,100	17.6	2,219,720	30.1	△ 978,620	△ 44.1
流域下水道整備費	6,157	0.1	60,476	0.8	△ 54,319	△ 89.8
受益者負担金・ 分担金徴収業務費	6,261	0.1	10,149	0.1	△ 3,888	△ 38.3
固定資産購入費	50,000	0.7	18,498	0.3	31,502	170.3
企業債償還金	1,693,814	24.1	1,668,148	22.7	25,666	1.5
水洗便所改造 資金貸付金	12,000	0.2	12,000	0.2	0	0.0
差 引	△ 1,861,504		△ 1,687,249		△ 174,255	

3 予算事項別明細書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業収益	6,172,122	5,590,748	581,374	
1 営 業 収 益	4,149,295	4,132,145	17,150	
1 下 水 道 使 用 料	3,798,380	3,948,170		149,790
2 雨水処理負担金	197,324	183,377	13,947	
3 受託工事収益	153,000	0	153,000	
4 その他営業収益	591	598		7
2 営 業 外 収 益	2,022,827	1,458,603	564,224	
1 他会計負担金	470,287	146,527	323,760	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	3,798,380	公共下水道 3,701,900 特定環境保全公共下水道 30,200 農業集落排水処理施設 50,270 産業団地汚水処理施設 16,010
雨水処理負担金	197,324	雨水処理に要する経費に対する一般会計負担金
受託工事収益	153,000	西条中央巡回線等道路改良工事受託による収入
手数料	582	排水設備指定工事店指定 210 排水設備指定工事店更新 370 諸証明等 2
雑収益	9	複写機使用料
一般会計負担金	470,287	流域下水道の建設に要する経費 2,424 公共下水道 (2,286) 特定環境保全公共下水道 (138) 高資本費対策に要する経費 41,450 公共下水道 (6,500) 特定環境保全公共下水道 (13,174) 農業集落排水処理施設 (21,776) 緊急下水道整備特定事業に要する経費 4,585 公共下水道 (4,580) 特定環境保全公共下水道 (5) 下水道事業債(特例措置分)の償還に要する経費 22 特定環境保全公共下水道 (22) 下水道事業債(臨時財政特例債)の償還に要する経費 370

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 他会計補助金	159,827	136,379	23,448	
3 長期前受金戻入	1,270,987	1,086,085	184,902	
4 消費税及び 地方消費税還付金	121,579	89,477	32,102	
5 雑 収 益	147	135	12	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		公共下水道 (370)
		分流式下水道等に要する経費 418,914
		公共下水道 (334,572)
		特定環境保全公共下水道 (50,987)
		農業集落排水処理施設 (33,355)
		地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費 2,520
		公共下水道 (2,160)
		特定環境保全公共下水道 (180)
		農業集落排水処理施設 (180)
		災害経費 2
		公共下水道 (1)
		農業集落排水処理施設 (1)
一般会計補助金	159,827	営業助成に対する一般会計補助金 159,827
		特定環境保全公共下水道 (60,821)
		農業集落排水処理施設 (80,180)
		産業団地汚水処理施設 (18,826)
長期前受金戻入	1,270,987	国庫補助金 1,021,751
		県補助金 39,673
		受益者負担金 99,010
		受益者分担金 4,122
		農業集落排水事業加入金 2,957
		受贈財産評価額 94,057
		工事負担金 1,042
		区域外流入分担金 8,375
消費税及び地方消費税還付金	121,579	消費税及び地方消費税還付金
その他雑収益	147	延滞金 101
		光熱水費立替収入等 46

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 下水道事業費用	5,900,109	5,057,268	842,841	
1 営業費用	5,453,826	4,633,255	820,571	
1 管 渠 費	63,845	56,145	7,700	
2 ポンプ場費	181,927	155,210	26,717	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	12,079	職員 3名
手当等	6,702	期末手当 1,863 勤勉手当 1,494 扶養手当 654 通勤手当 27 時間外勤務手当 1,982 児童手当 300 地域手当 382
賞与引当金繰入額	1,700	期末手当 948 勤勉手当 752
法定福利費	3,947	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	335	法定福利費
旅費	22	普通旅費
被服費	62	作業服等
備用品費	770	作業用品及び事務用品等
印刷製本費	24	封筒
修繕費	5,100	管渠 5,000 公用車 100
材料費	2,049	管渠等修繕用
通信運搬費	204	郵便料等
手数料	210	カメラ調査等
保険料	315	下水道賠償責任 291 農集管渠損害 24
委託料	29,170	台帳作成業務 14,000 施設維持業務 15,170
賃借料	1,156	機械等 128 土地 84 公用車 944
給料	9,126	職員 2名
手当等	5,437	期末手当 1,450 勤勉手当 1,136

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
3 処 理 場 費	1,763,029	1,480,807	282,222	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		扶養手当 738 通勤手当 375 時間外勤務手当 1,322 児童手当 120 地域手当 296
賞与引当金繰入額	1,296	期末手当 730 勤勉手当 566
法定福利費	3,382	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	258	法定福利費
備用品費	396	作業用品及び事務用品等
燃料費	692	非常用発電機等
動力費	44,799	ポンプ場及びマンホールポンプ電力料
光熱水費	1,052	ポンプ場及びマンホールポンプ電灯料 890 ポンプ場水道料金 162
修繕費	54,975	マンホールポンプ設備等
材料費	128	修繕用配管等
通信運搬費	6,166	ポンプ場及びマンホールポンプ電話料等
手数料	100	害虫駆除
保険料	64	ポンプ場損害 62 下水道賠償責任 2
委託料	53,977	樹木維持管理等業務 369 設備保守業務 815 施設運転管理業務 43,238 雨水ポンプ場設備保守業務 8,120 雨水ポンプ場運転管理業務 1,435
賃借料	79	機械等 64 土地 15
報酬	1,908	会計年度任用職員 1名
給料	14,756	職員 4名(うち再任用職員1名)
手当等	10,118	期末手当 2,530 勤勉手当 1,674 扶養手当 954 通勤手当 798

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		時間外勤務手当 2,862 特殊勤務手当 48 児童手当 780 地域手当 472
賞与引当金繰入額	1,933	期末手当 1,091 勤勉手当 842
法定福利費	5,580	共済組合負担金 5,201 会計年度任用職員社会保険料 379
法定福利費引当金繰入額	384	法定福利費
報償費	19	委員謝礼
旅費	186	普通旅費 45 会計年度任用職員費用弁償 141
被服費	112	作業服等
備用品費	4,238	作業用品及び事務用品等
燃料費	932	非常用発電機等
動力費	390,015	処理場電力料
光熱水費	1,527	処理場電灯料 177 処理場水道料金 1,230 処理場ガス料金 120
修繕費	157,130	公用車 100 備品 30 処理場施設等 157,000
材料費	1,600	修繕用配管等
薬品費	312,838	苛性ソーダ等
通信運搬費	797	処理場電話料
手数料	30,898	水質検査及び浄化槽法定検査 925 汚泥採取料 29,524 施設等点検 320 車検等 129
保険料	812	処理場損害 716 下水道賠償責任 96

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 排 水 設 備 費	57,251	57,777		526
5 流 域 下 水 道 管 理 費	81,240	58,640	22,600	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	826,684	樹木維持管理等業務 15,310 設備保守業務 59,099 施設運転管理業務 383,116 検査試験業務 35,970 汚泥処分業務 333,189
賃借料	562	NHK放送受信料 15 公用車 547
報酬	4,937	会計年度任用職員 3名
給料	22,899	職員 6名(うち再任用職員2名)
手当等	10,444	期末手当 4,019 勤勉手当 2,484 住居手当 648 通勤手当 713 管理職手当 748 時間外勤務手当 1,102 地域手当 710 管理職員特別勤務手当 20
賞与引当金繰入額	2,794	期末手当 1,541 勤勉手当 1,253
法定福利費	7,988	共済組合負担金 6,908 会計年度任用職員社会保険料 1,080
法定福利費引当金繰入額	551	法定福利費
旅費	378	普通旅費 18 会計年度任用職員費用弁償 360
被服費	92	作業服等
備用品費	146	普及啓発用品及び事務用品等
印刷製本費	57	排水設備検査済証等
通信運搬費	65	郵便料
委託料	4,900	事業場排水水質調査業務
補助金	2,000	戸別排水施設設置費
負担金	81,240	沼田川流域下水道維持管理 80,693 沼田川流域下水道資本費 487 沼田川流域下水道公営企業会計移行 60

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
6 受 託 事 業 費	153,000	0	153,000	
7 業 務 費	108,960	105,981	2,979	
8 総 係 費	128,358	126,677	1,681	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
工事請負費	153,000	西条中央巡回線等道路改良工事
報酬	747	会計年度任用職員 1名
給料	12,700	職員 3名
手当等	5,232	期末手当 2,063 勤勉手当 1,574 扶養手当 318 通勤手当 231 時間外勤務手当 355 児童手当 300 地域手当 391
賞与引当金繰入額	1,759	期末手当 969 勤勉手当 790
法定福利費	4,140	共済組合負担金 3,947 会計年度任用職員社会保険料 193
法定福利費引当金繰入額	345	法定福利費
旅費	73	普通旅費 13 会計年度任用職員費用弁償 60
印刷製本費	28	封筒等
通信運搬費	382	郵便料
手数料	11	収納取扱等
委託料	83,524	下水道使用料徴収事務 81,823 農業集落排水処理施設使用料徴収事務 1,701
賃借料	19	有料道路等施設使用料
報酬	1,745	会計年度任用職員 1名
給料	37,359	職員 8名
手当等	20,700	期末手当 6,235 勤勉手当 4,784 扶養手当 1,494 住居手当 324 通勤手当 781 管理職手当 2,057 時間外勤務手当 2,657 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 1,080 地域手当 1,228
賞与引当金繰入額	5,356	期末手当 2,968 勤勉手当 2,388
法定福利費	14,177	共済組合負担金 13,057

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
9 産業団地汚水 処理施設費	35,739	33,324	2,415	

(単位 千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		地方公務員災害補償基金負担金		412	
		会計年度任用職員社会保険料		357	
		子ども・子育て拠出金及び雇用保険料		351	
法定福利費 引当金繰入額	1,065	法定福利費			
旅 費	1,105	普通旅費		985	
		会計年度任用職員費用弁償		120	
被 服 費	145	作業服等			
備 消 品 費	1,118	書籍及び事務用品等			
印 刷 製 本 費	135	マンホールカード等			
通 信 運 搬 費	521	郵便料		77	
		電話料		444	
手 数 料	279	データ伝送サービス		265	
		口座組戻等		14	
委 託 料	917	消費税申告等処理業務		440	
		公営企業会計システム保守管理業務		477	
賃 借 料	85	有料道路等施設使用料			
退職手当組合負担金	23,869				
負 担 金	3,332	公営企業会計システムサーバー等			
研 修 費	1,360	講習会及び研修会参加費			
会 費 負 担 金	618	日本下水道協会等			
補 助 金	700	東広島浄化センター周辺対策事業			
退 職 給 付 費	13,144				
貸倒引当金繰入額	628	下水道使用料			
給 料	2,942	職員 1名			
手 当 等	1,764	期末手当	394	勤勉手当	332
		住居手当	288	時間外勤務手当	661
		地域手当	89		
賞与引当金繰入額	374	期末手当	204	勤勉手当	170

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
10 減 価 償 却 費	2,855,527	2,399,516	456,011	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
法定福利費	988	共済組合負担金
法定福利費 引当金繰入額	71	法定福利費
備 消 品 費	140	作業用品及び事務用品等
動 力 費	4,651	処理場及びマンホールポンプ電力料
光 熱 水 費	522	処理場及びマンホールポンプ電灯料 450 処理場水道料金 72
修 繕 費	3,000	処理場施設等
材 料 費	30	修繕用配管等
薬 品 費	103	殺菌剤等
通 信 運 搬 費	106	処理場及びマンホールポンプ電話料
手 数 料	4,721	水質検査及び浄化槽法定検査等 453 汚泥抜取料 4,268
保 險 料	25	処理場損害 20 下水道賠償責任 5
委 託 料	16,169	施設使用料徴収事務 80 敷地内除草及び清掃業務 205 公営企業会計システム保守管理業務等 3 管渠等維持修繕 200 設備保守業務 3,300 施設運転管理業務 9,741 検査試験業務 2,640
負 担 金	8	公営企業会計システムサーバー等
退 職 給 付 費	125	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,831,127	建物 69,509 構築物 1,880,808 機械及び装置 877,871 工具、器具及び備品 2,939
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	24,400	施設利用権 21,768

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
11 資 産 減 耗 費	24,950	159,178		134,228
2 営 業 外 費 用	438,233	415,763	22,470	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	436,418	415,522	20,896	
2 雑 支 出	1,815	241	1,574	
3 特 別 損 失	3,050	3,250		200
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	3,200		200
2 その他特別損失	50	50		
4 予 備 費	5,000	5,000		
1 予 備 費	5,000	5,000		

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		ソフトウェア 2,632
固定資産除却費	24,950	構築物 10,000 機械及び装置 14,950
企業債利息	434,918	長期借入金
借入金利息	1,500	一時借入金
その他雑支出	1,657	受益者負担金等前納報奨金
貸倒引当金繰入額	158	受益者負担金等
過年度損益修正損	3,000	過年度分下水道使用料
その他特別損失	50	過年度分受益者負担金等
予 備 費	5,000	

(2) 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
1 資本的收入	5,177,282	5,677,709		500,427
1 企業債	3,169,300	3,188,000		18,700
1 建設企業債	3,169,300	3,188,000		18,700
2 補助金	1,750,250	2,205,531		455,281
1 国庫補助金	1,749,200	2,203,791		454,591
2 県補助金	1,050	1,740		690
3 出資金	137,428	99,447	37,981	
1 一般会計出資金	137,428	99,447	37,981	
4 負担金	114,078	177,748		63,670
1 受益者負担金	60,100	31,800	28,300	
2 受益者分担金	100	250		150
3 区域外流入分担金	39,078	102,598		63,520
4 農業集落排水 事業加入金	1,000	1,000		
5 工事負担金	13,800	42,100		28,300
5 長期貸付金償還金	6,226	6,983		757
1 長期貸付金償還金	6,226	6,983		757

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道事業債	3,169,300	下水道事業債 3,169,300 公共下水道 (3,095,100) 特定環境保全公共下水道 (35,700) 農業集落排水処理施設 (38,500)
国庫補助金	1,749,200	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金 1,731,700 公共下水道 (1,661,002) 特定環境保全公共下水道 (70,698) 農山漁村地域整備交付金 17,500 農業集落排水処理施設 (17,500)
県補助金	1,050	農山漁村地域整備交付金 1,050 農業集落排水処理施設 (1,050)
一般会計出資金	137,428	下水道建設事業に対する一般会計出資金 137,428 公共下水道 (60,247) 特定環境保全公共下水道 (36,019) 農業集落排水処理施設 (38,957) 産業団地汚水処理施設 (2,205)
受益者負担金	60,100	受益者負担金
受益者分担金	100	受益者分担金
区域外流入分担金	39,078	区域外流入分担金
農業集落排水事業加入金	1,000	農業集落排水事業加入金
工事負担金	13,800	工事負担金
一般貸付金償還金	6,226	水洗便所改造資金貸付金償還金

(支出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
1 資 本 的 支 出	7,038,786	7,364,958		326,172
1 建 設 改 良 費	5,332,972	5,684,810		351,838
1 管 渠 建 設 事 業 費	3,392,874	3,065,547	327,327	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
報酬		1,121	会計年度任用職員 1名	
給料		82,608	職員 20名(うち再任用職員1名)	
手当等		62,688	期末手当 19,163 扶養手当 4,326 通勤手当 1,158 時間外勤務手当 14,621 児童手当 2,640	勤勉手当 15,017 住居手当 1,722 管理職手当 1,371 管理職員特別勤務手当 20 地域手当 2,650
法定福利費		32,426	共済組合負担金 32,126 会計年度任用職員社会保険料 300	
旅費		638	普通旅費 548 会計年度任用職員費用弁償 90	
被服費		300	作業服等	
備用品費		940	事務用品等	
光熱水費		850	仮設水道料金	
印刷製本費		30	封筒等	
修繕費		220	公用車 200 備品 20	
通信運搬費		408	郵便料	
手数料		20	システム利用料	
委託料		660,200	家屋調査業務等 152,200 污水管渠基本・詳細設計業務 294,900 公共ます設置工事委託 10,000 管路施設耐震診断調査等業務 67,000 雨水管渠詳細設計業務 58,900 板城地区農業集落排水管更生等詳細設計業務 25,000	

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			増	減
2 ポンプ場建設事業費	636,580	310,420	326,160	
3 処理場建設事業費	1,241,100	2,219,720		978,620

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		高屋汚水幹線圧送管腐食調査診断業務 5,200 下水道事業計画変更等作成業務 30,000 概要書作成業務 8,000 維持管理適正化計画策定業務 7,000 特別価格調査業務等 2,000
賃借料	6,598	事業説明会会場 34 土地 5,400 公用車 1,164
負担金	127	広島県土地改良連合会特別賦課金
補償費	34,900	物件移転 17,900 事業損失 17,000
工事負担金	234,000	污水管渠建設 93,000 雨水管渠建設 141,000
工事請負費	2,274,800	污水管渠建設 2,127,800 雨水管渠建設 147,000
旅費	380	普通旅費
委託料	202,100	ストックマネジメント実施設計業務 11,600 特別価格調査業務等 4,500 風早雨水ポンプ場機械設備改築工事委託 116,500 風早雨水ポンプ場電気設備改築工事委託 69,500
工事請負費	434,100	マンホールポンプ設備工事 150,100 マンホールポンプ改築工事 284,000
委託料	1,221,100	東広島浄化センター高度処理改造工事委託 695,000 東広島浄化センター送風機設備更新工事委託 234,100 東広島浄化センター電気設備更新工事委託 95,000 東広島浄化センター耐震診断業務 55,000

(支 出)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
			增	減
4 流域下水道整備費	6,157	60,476		54,319
5 受益者負担金・ 分担金徴収業務費	6,261	10,149		3,888
6 固定資産購入費	50,000	18,498	31,502	
2 企業債償還金	1,693,814	1,668,148	25,666	
1 企業債償還金	1,693,814	1,668,148	25,666	
3 長期貸付金	12,000	12,000		
1 水洗便所改造 資金貸付金	12,000	12,000		

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		豊栄浄化センター電気設備更新工事委託	85,000
		豊栄浄化センター機械設備更新工事委託	15,000
		ストックマネジメント実施設計業務	15,700
		ストックマネジメント計画策定業務	26,300
工 事 請 負 費	20,000	調整池浚渫工事	10,000
		設備取替	10,000
負 担 金	6,157	沼田川流域下水道建設	
給 料	2,414	職員 1名	
手 当 等	1,622	期末手当 484	勤勉手当 406
		住居手当 324	時間外勤務手当 335
		地域手当 73	
法 定 福 利 費	919	共済組合負担金	
旅 費	9	普通旅費	
印 刷 製 本 費	151	納付書等	
通 信 運 搬 費	364	郵便料	
手 数 料	32	収納取扱等	
委 託 料	660	受益者負担金システム保守管理業務	
賃 借 料	13	有料道路等施設使用料	
負 担 金	77	受益者負担金システムサーバー	
有形固定資産購入費	50,000	汚泥掻寄機チェーン等	
企 業 債 償 還 金	1,693,814	長期借入金元金	
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金	12,000		